

頼清徳政権によるイスラエル支援を非難する

台湾黨外（DangWai）野党連合

これはまた台湾からの「世界初」の措置だ。

サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙（7月20日付）など複数の報道によると、台湾が最近、パレスチナ西岸地区のイスラエル入植地の医療プロジェクトへの寄付を約束した。これはイスラエルの占領政策への関与に関する国際的な規範を破るものだ。イスラエルによる西岸地区への入植や進出は、国連安全保障理事会（決議第2334号、2016年）、国連総会（2024年9月）、国際司法裁判所（ICJ, 2024年7月）を含む複数の国際機関によって違法と認定されている。ICJは特に、すべての国は「占領地域でのイスラエルのプレゼンスを維持するための援助または支援を提供してはならない」と命じている。「入植地への直接的な財政支援を行う政府は台湾が初とみられる」と、ベルギー・ルーヴェン大学のグレイダー・ヘルナンデス国際公法教授は指摘している。

台湾で今年上映されたオスカー賞最優秀ドキュメンタリー賞受賞作『No Other Land』は記憶に新しい。この作品は、イスラエルと西岸地区の入植者が貧しいパレスチナ人に対して行う残虐行為について、私たちに深い感情を刻み込んだ。

しかし、台湾の民進党（DPP）政府とその議員たちは、イスラエルと非常に良好な関係を維持し、最近では西岸地区の違法入植地であるビニヤミン地方政府に寄付を約束した。これは、台湾に対するイスラエルの政治的支援も見返りにする露骨な政治的取引であり、民主主義と人権の普遍的価値に基づかない偽りの支援である。その代償は、多くの諸国から孤立し、台湾の面目を失うことである。すでにパレスチナ国家を承認しイスラエルの違法入植地を非難する国々は世界140カ国以上に達し、フランスとスペインなどの諸国も近く承認するとしている。

台湾では昨年度の税収が 5000 億台湾ドルの巨額の黒字を計上、議会では最近、台湾人一人あたり 1 万台湾ドルを還付する法案が可決された。しかし民進党政権は、現在の経済困難と米国の関税脅威を理由にその実行を拒否している。それなのに 1 人当たり GDP が台湾の 1.6 倍も高いイスラエルに喜んで資金を寄付するというのである。イスラエルは中東の無法国家として国際的に非難され、ガザでのジェノサイドを犯したことで悪名高い存在である。台湾の活動家のなかには、この寄付自体が「深い恥辱」であり「国際的な規模の面汚し」と嘲る人たちもいる。これは「台湾は援助ができる」というスローガンの別の形なのだろう。

しかし、国際的に面目を失う行為には、より深い歴史的・構造的な背景がある。過去において台湾は、中東におけるアメリカの攻撃犬であるイスラエルからすすんで学ぼうとしてきた。1970 年代、イスラエルの暗殺専門家たちが中米の独裁政権の残虐な警察部隊を訓練するために派遣された際、台湾の政治宣伝担当者たちも従って、中米の独裁政権の訓練任務に参加した。このように台湾の名前は、中米の独裁政権を支援するイスラエルと結びつけられ、米国のラテンアメリカ裏庭支配を喜ばせる役割を果たしてきた。グローバル・サウス諸国からみれば、台湾はとっくの昔に国際的に面目を失っている。その事例はさらに続き、例えば最近、イスラエルが使った暗殺用携帯電話爆弾が、台湾の特定の製造会社で不審な組み立てが行われたことが判明している。

台湾のこの評判の悪い違法な政治伝統の根本原因は、第二次世界大戦後の米国への完全な依存にある。台湾は米国による中国封じ込めの第一列島線に位置することを誇示し、東アジアにおける米国の「挑発犬」として自らを鼓舞し、反共産主義の最右翼国家を自任している。加えて、現在の台湾の民進党（DPP）政権は、米国による保護と引き換えに、またいわゆる中国の恒常的な脅威に対する台湾の真の支配者としての正当性を獲得するために、「中国と対決して台湾を守る」（抗中保台）ことに全力をあげている。したがって、中東でより強大で悪名高い「攻撃犬」であるイスラエルは、台湾にとって中国と台湾海峡および広範な海域で対峙する「古い兄弟」として模倣すべき存在なのである。

この悪名高い政治的伝統から脱却し、イスラエルとの結びつきを断つため、台湾は中国との恒常的な対立を止め、アメリカ合衆国の属国としての立場を放棄し、

中国とアメリカの間で勇敢に中立の立場をとり、両国と友好的に交流し、グローバル・サウスと友好関係を築く必要がある。もちろんガザと西岸のパレスチナ人民を支援し、可能な限りの寄付を行う必要がある。正直言って世界の先陣とは程遠いものの、遅すぎることはない。

植民地支配者イスラエルとアメリカ帝国主義—米—極支配のためであれ、MAGAのためであれ、それらに象徴される悪魔と取引をする頼清徳総統の「ファウスト外交」を、以下四点にわたって真剣に非難する。

1. 台湾のこの寄付は国際法に明白に違反し、台湾を、違法な占領、植民地化、アパルトヘイトの共犯者とするものである。
2. これは、台湾の尊厳を偽りの支援と交換する恥ずべき政治的取引である。
3. これは、台湾の外交的自主性を無視した、大国に従属する近視眼的な政策である。
4. これは、台湾の深刻な国内生活困難を無視した、台湾の国内ニーズに対する明らかな裏切りである。

最後に、我々は以下を要求する。

1. 民進党政府は、西岸の違法入植地とのあらゆる取引を直ちに停止し、その重大な外交上の過ちについて台湾国民に謝罪すべきである。
2. 中華民国政府は、西岸のイスラエルの違法入植地に対して、いかなる投資、技術協力、公式接触も行ってはならない。

以上

この声明をだしたダンワイ（黨外）は、1970年代から1980年代にかけて国民党（KMT）

が支配的な政党であった時代に、これに反対する運動の連合体として活動。現在では、その対象は与党の民主進歩党（DDP）となっています（声明発出者による説明）。

【翻訳チェック 田中靖宏】